

報 告

京都大学女性研究者支援センター病児保育室の
活動状況と問題点山中 康成^{1,2)}, 野間 久史³⁾, 足立 壯一^{1,2)}

〔論文要旨〕

京都大学は女性研究者が仕事を中断することなく研究に専念できる環境を整える目的で病児保育室を設置した。開設から1年間の入室児延べ877人のうち94.6%の保護者は医学系研究者で、これを含め99.3%の保護者は自然科学系研究者・研究推進事務職員であった。実際に利用した保護者は利用手続き・スタッフとの相互連絡・室内設備に満足しつつ、繰り返し利用する傾向にあり、病児保育室は実際の育児に役立ったと感じていたが、24%はさらに育児相談など懇談の場を持ちたいと考えていた。利用希望の保護者のなかで実際に利用した群と利用しなかった群を比較すると、後者は子どもの年齢や保護者の職種や専門分野に関係なく、開室時間や料金といった利用条件に不満を感じていなかったが、実際の病児保育室内の様子がわからないと不安を感じていた。病児保育室は利用希望の保護者に対しウェブホームページや学内報などの方法で室内の保育や看護の様子を予め詳細に説明し、利用への不安を取り除いておく必要があることが明らかとなった。

Key words : 病児, 保育, 育児支援, 大学, 女性研究者

I. はじめに

京都大学で学び、研究を行う女子大学院生と女性研究者は、現在2,400人であり過去3年間と比較すると増加傾向であるが、女性比率(平成17年度で6.6%)での大幅な増加は得られておらず、特に自然科学系の女性研究者の割合は少ない。今般、男女共同参画の観点から社会全体でさまざまな取り組みが行われるようになり、京都大学においても卓越した女性研究者を輩出する環境を整えるため2006年9月に女性研究者支援センターが開設された。同センターは、地域連携を図りつつ4つの事業、「交流・啓発・

広報」、「相談・助言」、「育児・介護支援」、「柔軟な就労形態による支援」が6つのワーキンググループのもとに推進されている。このうち「育児・介護支援」事業では、仕事を中断することなく研究に専念できる環境を整える目的で、2007年2月に医学部附属病院とともに、病院内に京都大学女性研究者支援センター病児保育室(以下、京大病児保育室)が設置された。これは国立大学法人としては初めての試みで、文部科学省の支援のもと今後全国の大学法人や研究機関に波及することが期待されている。

本稿では京大病児保育室の開設後1年間の活動状況と現状の問題点を述べる。

Center for Women Researchers, Kyoto University :
Its Activities and Problems in Supporting the Women Researchers
Yasunari YAMANAKA, Hisashi NOMA, Souichi ADACHI

[2038]

受付 08. 5. 7

採用 08. 9. 11

1) 京都大学女性研究者支援センター(推進員)

2) 京都大学医学部附属病院(医師/小児科)

3) 京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻医療統計学分野(研究職)

別刷請求先: 足立壯一 京都大学医学部附属病院小児科 〒606-8507 京都府京都市左京区聖護院川原町54

Tel : 075-751-3298 Fax : 075-752-2361

1. 京大病児保育室の運営形態

女性研究者および院生の子どもの病中・病後の状態にある生後6か月から小学校3年生までを対象に、上限5人の定員で1時間500円（院生は250円）の料金のもと平日の8時15分から19時まで開室している。常勤の看護師2名、保育士3名、小児科医師1名が担当している。

2. 京大病児保育室の利用手続き

利用を希望する保護者は、自らの勤務形態と子どもの育児状況を事前登録し、利用直前に伝染性感染症や重篤な疾患でないこと（表1）を確認する医師の事前診察を受けたのち、電話で予約する。上記はウェブホームページ、学内報、学内ポスターで説明している。

3. 京大病児保育室における保育と看護の状況

病児保育室のスタッフは子どもの入室時に保護者から病状を聴取し保育の方針を決めている。隔離室は設けていない。入室児の病状によっては適宜小児科医師が診察を行い、その変化に対応している。院内の食堂で調理した給食を用いている。退室時には保護者に子どもの室内での様子を説明し複写式の記録用紙を手渡している。

II. 目的

開設後1年間の活動内容について評価するとともに、京大病児保育室が女性研究者・院生の育児活動に寄与できた内容を知る。さらに女性研究者・院生が病児保育室を利用する意思があっても実際には利用しなかった場合に、どのような理由に基づいたのかを明らかにすることで、現状の問題点を挙げる。

表1 病児保育室を利用できない状態

- ・ 伝染性疾患（水痘、流行性耳下腺炎、麻疹、風疹、インフルエンザ、ロタウイルスなど）の急性期で、他児に感染する可能性がある。
- ・ 感染しやすく、一旦感染すれば重症になる危険性がある（血液腫瘍疾患や重症心疾患、膠原病などで免疫抑制剤を使用している、など）。
- ・ 38.5度以上の発熱が続いている。
- ・ 嘔吐、下痢がひどく脱水症状がある。
- ・ 咳がひどく、呼吸困難である（喘息発作を含む）。
- ・ その他、医師により受け入れが不可能と判断された状態。

III. 対象と方法

開設後1年間（2007年2月～2008年2月）の事前登録児の総数、入室児の月別人数、疾患名を集計した。さらに、1年間に子どもを事前登録した保護者全員に対し紙面あるいはe-mailによる匿名アンケート調査を行った。アンケートは、目的が保育内容の向上を意図したものであることを伝え、保護者の立場、利用の有無とその理由、保育の状況に関する全22項目について選択肢による回答を得て、その回答内容を解析した。

IV. 結果

1. 利用状況

事前登録児は146人で増加傾向はなお続いている（図1）。1日の入室児数は、開設時から1年間では平均2.1人であるが、開設後4か月目からは安定して平均2.5人で推移している（図2）。

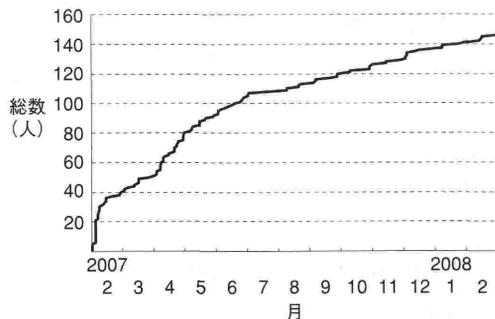


図1 事前登録児総数の経時的変化

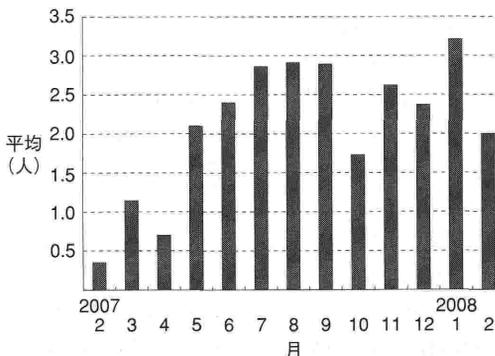


図2 1日あたり平均利用人数の経時的変化

表2 入室児の保護者の所属研究部門 (延べ人数)

医学部附属病院 ^a	715	(81.5%)
医学研究科・医学部 ^a	93	(10.6%)
理学研究科・理学部 ^b	26	(3.0%)
再生医科学研究所 ^a	9	(1.0%)
薬学研究科・薬学部 ^b	9	(1.0%)
ウイルス研究所 ^a	5	(0.6%)
福井謙一記念センター ^a	4	(0.5%)
探索医療センター ^a	4	(0.5%)
農学研究科 ^b	4	(0.5%)
法学研究科・法学部	2	(0.2%)
共通教育推進部	2	(0.2%)
生存圏研究所 ^b	2	(0.2%)
国際融合センター	1	(0.1%)
情報メディアセンター	1	(0.1%)
合計	877	

表3 入室児の疾患名 (延べ人数)

急性上気道炎	275	(40.7%)
伝染性膿痂疹	149	(22.0%)
急性中耳炎・外耳道炎	114	(16.9%)
急性気管支炎・細気管支炎	33	(4.9%)
急性胃腸炎	29	(4.3%)
不明熱	21	(4.3%)
喘息性気管支炎・気管支喘息	17	(2.5%)
インフルエンザウイルス感染症病後	8	(1.2%)
ヘルパンギーナ	7	(1.0%)
鼻涙管閉塞症	6	(0.9%)
不明発疹	6	(0.9%)
水痘病後	2	(0.3%)
突発性発疹	2	(0.3%)
記載なし	208	(23.7%)
合計	877	

2007年2月5日より2008年2月29日までの集計結果、括弧内は全体に占める割合を示す。

^a医学系研究部門, ^b自然科学系研究部門 (医学系を除く)

2. 京大病児保育室を利用した保護者の所属研究部門

入室児延べ877人のうち94.6%の保護者は医学系研究者で、これを含め99.3%の保護者は自然科学系研究者・研究推進事務職員であった(表2)。

3. 入室児の年齢と疾患名

図3に入室児の年齢と、表3にその疾患名内訳を示す。急性上気道炎・気管支炎など一般小児科外来でよく見られる疾患が多いほか、他児への伝染の可能性があると判断され通常の保育園に登園できない伝染性膿痂疹が22%を占めた。

4. 京大病児保育室を利用した保護者(以下、利用群)の特徴

事前登録児146人の保護者106組に対するアンケート調査から57組の回答が得られた(有効回答率55%)。57組のうち34組(60%)が利用し、利用群は以下の傾向を示した。

- 利用日数は6日間以上が最多の47%(16組)で、4日間以上が68%(23組)で大多数を占めたことから、利用群は利用を繰り返す傾向にあった。
- 利用群の94%(32組)は病児保育室が育児に役立ったと感じていた。
- 事前診察について、利用群の79%(27組)は近医や医学部附属病院での事前診察が滞りないと感じていた。入室・退室時の相互連絡

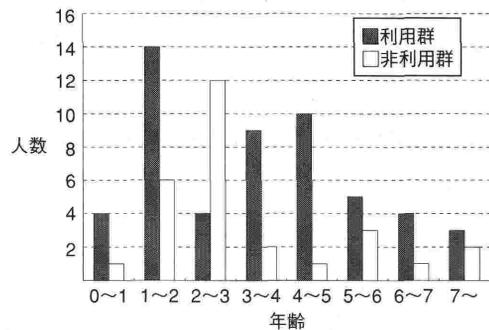


図3 入室児の年齢

について、利用群の82%(28組)は入室時に伝えたことが室内の保育・看護に反映されていて満足していた。さらに退室時の記録用紙について(複数回答可, 回答数50), 62%(回答数31)は室内での子どもの様子を理解するのに役立ち、28%(回答数14)が子どもの病状を理解するのに役立ったと答えていたことから、合わせると利用群の90%は記録した内容が帰宅後の育児に役立つと考えていた。

- 室内設備について(複数回答可, 回答数40), 利用群の80%(回答数32)は現状に満足していたが、13%(回答数5)は玩具や絵本の充実を希望した。
- 食事内容について(複数回答可, 回答数47), 利用群の47%(回答数22)は現状に満足していたが、利用群の23%(回答数11)は子どもの病状に合わせて種類や量の細やかな調整を希望した。利用群の9%(回答数4)は単に種類あるいは量の増加を希望した。
- 利用群の24%(8組)は病児保育室のスタッ

フとの定期的な懇談の場を通じてさらに詳しく連絡を取りたいと感じていた。

- vii) 病児保育室を利用中に発生した外傷は全く指摘されなかったが、他の感染症の罹患（2組）と子どもが保護者から離れなくなるといった心理的不安（1組）が指摘された。

5. 京大病児保育室を利用しなかった保護者（以下、非利用群）の特徴

アンケート調査で回答が得られた57組のうち23組（40%）は一度も利用することがなかった。この非利用群が考えていた非利用の理由として（複数回答可、回答数38）、子どもが病気にならず（24%、回答数7）、他に世話ができる親族がいた（11%、回答数5）ほか、子どもの病状が悪すぎて利用できないと判断し欠勤（18%、回答数6）、あるいは保護者である自分がみるべきと判断し欠勤（18%、回答数6）を挙げている。

非利用群は利用群と比較したところ以下の傾向を示した。

- i) 子どもの年齢は利用群（3.5歳±2.0）と非利用群（3.2歳±1.7）で有意差はなかった（unpaired *t*-test）（図3）。
- ii) 保護者の職種や専門分野は利用群と非利用群で有意差はなかった（ χ^2 test）（表4）。
- iii) 病児保育室の開室時間が自らの都合に合っているか否か、利用料金が高いか・適当か・低いかのいずれの項目に対しても利用群と非利用群で有意差はなかった（ χ^2 test）（表5）。
- iv) 病児保育室内の様子を知る機会を設けるべきかの項目に対し、利用群と非利用群はそれぞれ68%と96%が希望し、有意差を認めた（ χ^2 test）（表6）。利用を希望する保護者はウェブホームページ（複数回答可、53%）、学内報（22%）、説明会（15%）、学内ポスター（9%）で室内の様子を知りたいと考えていた。

V. 考 察

京都大学は文部科学省の支援を受けつつ内部資金を投入して病児保育室を設置した¹⁾。今回、開設より1年間が経過した時点で利用者の意識調査を行い、京大病児保育室の活動状況の評価を受け、抱える問題点を明らかにした。

表4 京大病児保育室の利用を希望した保護者の職種と利用の有無

	利用あり	利用なし
医学系研究者	17	7
自然科学系研究者（医学系を除く）	5	3
文系研究者	1	0
研究推進事務職員	5	9
大学院生	6	3

表5 京大病児保育室の利用条件（開室時間や利用料金）と利用の有無

	利用あり	利用なし
開室時間		
満足	24	16
不満足	10	6
利用料金		
適正	21	11
高い	6	7
低い	5	3

表6 京大病児保育室の室内の様子を知る機会に関する要望

	利用あり	利用なし
要望する	23	22
要望しない	10	1*
無回答	1	0

* $p < 0.05$, χ^2 test

1. 京大病児保育室の活動が女性研究者・院生の育児に寄与できた内容について

利用した保護者のほとんどが自然科学系研究者であったことは、実験など限られた時間内で自分以外に代替が不可能な業務を行っていることを反映している。さらに、利用した保護者が、病児保育室の存在は仕事と育児の両立のうえで役に立つと考え、繰り返して利用したことは、女性研究者が欠勤することなく実験など研究を継続できたことを示唆している。以上の結果は、仕事を中断することなく研究に専念できる環境を整えるという当初の開設目標が達成されつつあると考えられる。今般は女性医師の職場復帰の方法も議論の対象となっているが、女性医師は上記の女性研究者のなかに多く含まれていて、医療現場への効果もあった可能性も考えられる。京都大学は保育園入園待機保育室（満6か月未満の乳児を対象）の整備に着手した¹⁾が、今後は社会一般の要望と同様に²⁾、通常の保育園に病児保育室を併設する形態になること

が望まれる。

2. 京大病児保育室が抱える問題点と今後の対策について

保護者と病児保育室スタッフ間の意思疎通は良好であるものの、約3割の保護者は時間が許せば入退時の相互連絡だけでなくさらに懇談の場を持って、子どもの病気や育児に関して個別に相談したい悩みを抱えていることが明らかとなった。したがって、今後は保護者が相談したい内容の把握に努めていく必要があると考えられ、京都大学女性研究者支援センターの「相談・助言」事業で医師が定期的に個別の相談に応じることとした。

現状の食事の内容は、利用者の満足を得られなかった。この理由として、京大病児保育室が医療機関併設型であるという性質から、栄養士の指導のもと病中の栄養管理に重点を置きすぎたために、回復期である病後児に対応できていなかったことが考えられる。今後、メニュー数を増やすだけでなく、調理方法を工夫して小児が食べやすい形状や種類に変更することとした。

利用希望の保護者が病児保育室を実際に利用するに至らない理由は、子どもの状態が悪すぎて自ら管理した場合を除けば、これまで「子どもの年齢が低すぎる」、「開室時間が短く自らの勤務状況に合致しない」、「料金が高いと感じる」等が原因である³⁾と考えていた。しかし本結果では、非利用群は病児保育室の利用条件に不満を感じておらず、非利用群が利用群に比して有意に病児保育室内の様子を知る機会を設けるべきと考えていたことから、利用するに至らない理由は、実際の病児保育室内の様子がわからないと不安に感じていたためであったことが考えられる。また、京大病児保育室に入室した児の年齢は他の病児保育室に比して高く⁴⁾、保護者は低い年齢層の子どもを入室させることに一層不安を感じていたと考えられる。病児保育室を利用する際の不安を払拭して利用を促していくためには、病児保育室内の日々の様子を予め詳細に説明しておくことが必要で、さらにその説明はインターネットあるいは紙媒体といった時間的余裕のある時に可能な方法で求められてい

ることが明らかになった。今後、ウェブホームページを改め、写真の掲載（玩具や絵本など）、日々のできごとの記述、流行性疾患の情報提供を行うこととした。保護者は一度でも利用すれば病児保育室を利用することへの不安が減少する⁵⁾ことから、このような情報提供を通じてさらに多くの利用に繋げていきたい。また、病児保育室を利用せずに保護者が欠勤に至った割合（36%）は他の病児保育室とほぼ同等であったが⁶⁾、今回明らかになった問題点をすべて解決することでこの割合を減らしていくことが可能になるかもしれない。

以上の取り組みは、最終的に京都大学における女性研究者・院生を増加させて卓越した女性研究者を輩出する環境を整えるという目標に繋がるものと考えている。

VI. 結 論

京大病児保育室において開設後1年間が経過し、本調査結果は文部科学省女性研究者支援モデル事業の目標を達成しつつあると判断した。

病児保育室を利用しなかった女性研究者に利用を促すためには、開室時間や料金を適正に設定するだけでなく、室内の保育や看護の様子を予め説明し利用への不安を取り除く配慮が求められる。

謝 辞

京大病児保育室は、医学部附属病院の看護部、総務課、病児保育室運営委員会、和進会の皆様の多大なるご尽力のもとに運営されている。運営費は、文部科学省科学技術振興調整費；女性研究者支援モデル育成「女性研究者の包括的支援（京都大学モデル）」の一部と学内経費である。

文 献

- 1) 京都大学女性研究者支援センター、文部科学省科学技術振興費「女性研究者支援モデル育成」事業 女性研究者の包括的支援「京都大学モデル」平成18年度報告書。
- 2) 大木伸子、保育園児の病気時の保育の実態と保護者の支援ニーズ、小児保健研究 2003；62：350-358。
- 3) 佐藤真澄、病児保育を利用する保護者のニーズ

- に関する調査. 日本赤十字豊田看護学校紀要 2006; 2: 29-34.
- 4) 谷本弘子, 谷本 要. ベアーズデイサービスセンター(病児保育)の7年間の検討—病児保育の問題点について—. 小児保健研究 2005; 64: 328-335.
 - 5) 谷本弘子, 谷本 要. 病児保育の必要性と課題—保護者へのアンケート調査より—. 小児保健研究 2006; 65: 593-599.
 - 6) 山崎順子, 福富 悌, 古川真理, 他. 岐阜市における病児保育事業の検討. 小児保健研究 2000; 59: 35-39.